

第 7 次保健医療計画進捗状況について（精神疾患）

1 取組状況及び今後の展開

小項目	取組内容（医療計画記載事項）	取組結果	今後の方向性
（１）統合失調症をはじめとした精神疾患患者の地域移行の推進について	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 統合失調症をはじめとする精神疾患患者の地域移行・地域定着については、平成32（2020）年度末の第4期福岡県障がい者福祉計画における目標達成に向けて、今後も精神疾患のある方が住み慣れた地域を拠点とし、充実した地域生活を送ることができるよう地域移行支援を引き続き推進していきます。</li><li>○ 地域移行支援を進めるにあたっては、精神疾患のある方が社会の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいきます。</li><li>○ 精神科病院や市町村、障がい福祉サービス事業者、訪問看護ステーション等の関係機関と十分に連携を図りながら、円滑に退院促進できるよう働きかけていきます。</li><li>○ 精神疾患のある方の地域生活に必要な支援の提供、精神科医療機関による外来医療・訪問診療等の適切な精神科医療の提供、障がい福祉サービス事業者、訪問支援事業所等との円滑な連携を促進します。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 精神障がいについて正しい理解を深めるための講演会を開催し、普及啓発を図っている。</li><li>○ 精神科病院に入院している精神障がい者の地域移行や、地域で生活する精神障がい者の支援を行うため、各保健福祉（環境）事務所で、県、市町村、精神科病院、障がい福祉サービス事業所等関係機関で構成する自立支援関係機関会議を開催した。</li><li>○ 精神障がい者の退院後の支援のあり方や地域移行施策に対する評価や見直し等の検討のため、全県を1区として、県、市町村、精神科病院、障がい福祉サービス等の事業所で構成する地域支援推進会議を開催した。</li><li>○ 長期に入院している医療保護入院者の退院を促進するため、精神科病院に設置された医療保護入院退院支援委員会に参加した地域支援事業者への経費を助成している。</li><li>○ 精神障がい者が安定した地域生活を継続できるよう、本人の病状悪化時の対応等を関係機関で共有する仕組みをつくり、地域で見守る体制の普及に取り組んでいる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 引き続き、精神障がいについて正しい理解を深めるための講演会を開催し、普及啓発を図っていく。</li><li>○ 自立支援関係機関会議等を通して、精神科病院や市町村、障がい福祉サービス事業者、訪問看護ステーション等の関係機関と十分に連携を図りながら、引き続き、精神科病院の長期入院者の地域移行の促進と、精神障がい者が地域で安心して暮らせるよう地域定着を図っていく。</li></ul>
（２）うつ病・躁うつ病	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 自殺対策を総合的に推進する中で、うつ病患者の早期発見・早期治療のため、かかりつけ医のうつ病対応能力を向上させていきます。また地域の実情に応じたかかりつけ医と精神科医との連携を促進します。</li><li>○ 新たに策定する福岡県自殺対策計画のもと、医療、福祉、労働、教育、法曹、民間団体等様々な関係者による連絡・調整を行う会議等を通じ、関係者間の連携を深め、総合的に自殺防止対策を推進していきます。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 一般科医に対するうつ病対応力向上研修を実施し、精神科医との連携を図っている。</li><li>○ 医療・福祉・労働・教育・法曹・民間団体等で構成する自殺対策推進協議会を設置し、自殺対策の協議を行っている。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 一般科医に対するうつ病対応力向上研修を引き続き実施し、精神科医との連携を図り、うつ病患者の早期発見・早期治療に努め、自殺予防へつなげる。</li><li>○ 福岡県自殺対策推進協議会において関係者と協議を行い、総合的な自殺対策を図っていく。</li></ul>
（３）認知症	<ul style="list-style-type: none"><li>○ かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護師に対する認知症対応力向上研修の実施や認知症サポート医の養成を進め、かかりつけ医など身近な医療関係者の認知症に対する対応力を高めるとともに、「福岡県認知症医療センター」や「認知症介護相談窓口」を設置し、適切な医療機関に繋ぐ体制の充実を図ります。</li><li>○ 「福岡県認知症医療センター」において、医療機関や介護関係者と連携を図りながら、次の取り組みを実施します。<ul style="list-style-type: none"><li>①本人やその家族、関係機関からの専門医療相談への対応</li><li>②認知症に関する専門的な診断とその初期対応</li><li>③認知症の行動・心理症状や身体合併症の急性期治療に関する対応</li><li>④地域の医療機関、地域包括支援センター、市町村、保健所等で構成する地域医療連携協議会の開催</li><li>⑤地域における認知症対応力向上のための研修の実施</li><li>⑥地域への認知症医療に関する情報発信</li></ul></li><li>○ 看護職員等の医療従事者に対する認知症対応力向上研修を関係団体の協力を得ながら実施し、急性期病院等における認知症の適切な対応力の向上を図ります。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 医療関係者、介護従事者に対する認知症対応力向上研修を実施し、かかりつけ医や訪問介護員などの身近な方が、早期に認知症に気づくことができるよう取り組みを進めている。</li><li>○ 「福岡県認知症医療センター」を設置し、同センターにおいて、地域の医療関係者や地域包括センター、認知症初期集中支援チームなどと連携を図り、専門相談や専門診断、地域における研修、認知症医療に係る情報発信を行っている。</li><li>○ 認知症初期集中支援チームの活動や、認知症地域支援推進員が行う地域のネットワーク構築が円滑に進むよう、県域での情報交換会や研修を行い、市町村が実施する認知症の方やその家族が安心して生活できる地域づくりの支援を行っている。</li><li>○ 若年性認知症支援コーディネーターを配置し、相談窓口を設置しているほか、福岡県認知症医療センターや認知症地域支援推進員、就労継続支援事業所などと連携し、若年性認知症の人やその家族の支援を行っている。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>○ 医療関係者、介護従事者に対する認知症対応力向上研修を引き続き実施し、認知症の早期発見・治療につなげていく。</li><li>○ 「福岡県認知症医療センター」を引き続き設置し、地域における認知症に係る相談や診断、研修、情報発信を図っていく。</li><li>○ 情報交換会や研修の内容について適宜見直しを行い、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員の活動の充実を図っていく。</li><li>○ 若年性認知症の相談窓口を引き続き設置し、若年性認知症の方やその家族からの相談に対応するとともに、講演会などを開催し、県民に対し若年性認知症について啓発を行っていく。</li></ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 認知症初期集中支援チームの取り組みや認知症地域支援推進員が行う医療・介護等のネットワークの構築等の取り組みが円滑に進むよう、医療関係団体との調整を図るなど、市町村の支援を行います。</li> <li>○ また、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、福岡県認知症医療センター等の医療機関と連携し、若年性認知症の人やその家族を支援します。</li> </ul>		
(4) 発達障がい	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 発達障がいのある方やその家族が、地域で安心して生活できるよう、身近な地域で発達障がいに関する相談支援や療育支援を受けることができる地域支援体制の確立に取り組みます。</li> <li>○ 県発達障がい者支援拠点病院との連携により、福岡・北九州・筑豊・筑後の4地域の県発達障がい者支援センターの職員の人材育成を図り、相談支援体制の充実を図ります</li> <li>○ 相談支援専門員の発達障がいに対する相談対応力の向上を図るため、相談支援従事者専門コース別研修における内容の充実を図ります。</li> <li>○ 県発達障がい者支援センターにおける保育士・幼稚園教諭等に対する研修の充実に取り組んでいきます。</li> <li>○ 医師、保健師を対象とした発達障がいに関する研修の充実に取り組んでいきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内4地域の県発達障がい者支援センターでは、発達障がいのある方やその家族からの相談に応じ、適切な指導を行うとともに、地域の医療・保健・福祉・教育・雇用等の関係機関と連携した相談支援を行っている。</li> <li>○ また、令和2年度に県内3事業所目の発達障がい児等療育支援事業（医療連携型）を開始し、発達障がいのある方やその家族に対し、療育支援を行っている。</li> <li>○ 県発達障がい者支援センターにおいて、保育士・幼稚園教諭、相談支援従事者等に対し、発達障がいの特性や子どもとの関わり方、支援の方法等を学ぶ研修を実施した。</li> <li>○ 県発達障がい者支援拠点病院において、地域のかかりつけ医等からの相談を適宜受け付けている。また、県発達障がい者支援センターのスタッフに対する研修を実施した。</li> <li>○ 発達障がいの診断や治療、支援に関わる医師等を対象として、発達障がい者支援に関する情報や技能の習得を目的とした発達障がい者支援研修を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、発達障がいのある方やその家族からの相談に応じ、適切な指導を行うとともに、地域の医療・保健・福祉・教育・雇用等の関係機関と連携した相談支援を実施し、地域支援体制の充実を図っていく。</li> <li>○ また、発達障がいのある方やその家族に対する療育支援を継続し、家庭の福祉向上を図っていく。</li> <li>○ 保育士・幼稚園教諭、相談支援従事者等への研修会を継続し、発達障がいに対する理解促進を図っていく。</li> <li>○ 研修や情報交換を通じて、地域のかかりつけ医や県発達障がい者支援センターのスタッフの知識や技術の向上を図っていく。</li> <li>○ 発達障がい者支援研修を継続し、発達障がいの診断や治療、支援に関わる医師等の知識や技術の向上を図っていく。</li> </ul>
(5) アルコール依存症	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 小学校から高等学校、大学、職場等において、年代に応じたアルコールに関する正しい知識の普及啓発を行います。</li> <li>○ アルコール依存症が疑われる者を適切な治療に結び付けるために、アルコール健康障がいを有している者が受診していることが多い、一般医療機関の医師を始めとする医療従事者等に対する研修を行い、早期介入の手法や専門的治療に係る技術の向上、一般医療機関と専門医療機関の連携推進に取り組みます。</li> <li>○ 「福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例」に基づくアルコール依存症に関する診察を行う医療機関を全ての保健医療圏域に1か所以上指定します。</li> <li>○ 福岡県アルコール健康障がい対策推進計画に基づき、地域の行政、事業者、医療関係者、自助グループによる意見交換や連絡・調整を行う会議等を通じ、関係者で協議を行い、アルコール健康障がい対策を推進していきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学・短期大学等や職場を対象とし、アルコール健康障がいに関する研修等の普及啓発を行っている。</li> <li>○ 一般科医等に対するアルコール健康障がいの研修を実施し、アルコール専門医療機関との連携を図っている。</li> <li>○ 「福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例」に基づくアルコール依存症に関する診察を行う医療機関は10圏域に1か所以上指定している。</li> <li>○ 飲酒運転撲滅条例に基づく医療機関への受診等の取組みにより、早期発見・早期治療へつなげている。</li> <li>○ 医療機関、職域、地域、行政、自助グループ等で構成する連携会議を開催し、各機関の取組み等を情報共有し、アルコール関連問題対策の協議を行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「福岡県アルコール健康障がい対策推進計画」に基づき、関係機関と連携して、次の施策に重点的に取り組み、アルコール依存症を始めとしたアルコール健康障がいへの対策を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・アルコールに関する正しい知識の普及啓発</li> <li>・飲酒運転違反者等のうちアルコールに関する問題を有する者の受診等適切な飲酒指導の促進</li> <li>・アルコールに関する問題を有する者に対する支援体制の整備</li> </ul> </li> <li>○ 身近に受診することができる依存症専門医療機関（アルコール健康障がい）の充実に取り組む。</li> </ul>
(6) 薬物依存症	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県薬物の濫用防止に関する条例、福岡県薬物乱用防止第四次五か年戦略等に基づき、関係機関との連携強化を含めた地域における支援体制の整備や薬物依存症回復プログラム等の適切な治療の普及など、依存症からの回復を支援していくための対策を推進していきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 精神保健福祉センターでは、薬物依存専門相談、家族教室、自助グループ支援、研修会、薬物依存回復支援プログラム等を実施しており、薬物依存の問題を抱える本人、家族、支援者等を対象に正しい知識や適切な対処方法を学ぶ機会と思いをつなげる場を提供している。また、連絡会やケア会議等を通し、関係機関との連携強化を図っている。</li> <li>○ 平成30年度から、薬物事犯の初犯者で執行猶予判決を受けた者を対象に、薬務課の相談支援コーディネーターが薬物依存症からの回復、社会復帰に向けた支援を行う「薬物再乱用対策推進事業」に取り組んでいる。</li> </ul> <p>(支援状況（令和2年3月31日現在）)</p> <p>福岡地方検察庁からの情報提供者数：78名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回復プログラム受講：12名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 専門相談、家族教室については、利用者拡大に向け、広く周知していく。回復支援プログラムについては、関係機関への周知を継続するとともに、執行猶予や保護観察中の依存症者に対する地域支援について、関係機関と連携を図りながら取り組んでいく。連絡会、ケア会議等を通し、地域の課題等を検討していく。</li> <li>○ 身近に受診することができる依存症専門医療機関（薬物依存症）の充実に取り組む。</li> <li>○ 令和2年度から、薬物事犯初犯者へ休日・平日夜間の回復プログラム、回復プログラム体験を提供することにより、依存症からの回復の機会を増加する。</li> <li>○ 薬物事犯初犯者に紹介可能な回復プログラム等実</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関受診：5名</li> <li>・自助グループ参加：1名</li> </ul>	<p>施機関を増加し、年2回の再乱用対策推進会議で、事業における密な連携を図る。</p>
（7）高次脳機能障がい	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内4か所の支援拠点機関において、支援コーディネーターによる高次脳機能障がい者の社会復帰のための相談支援、地域との関係機関との調整を引き続き行います。また、拠点機関からの遠方の地域には、支援コーディネーターが外向き、出張相談会を実施します。</li> <li>○ 高次脳機能障がい支援ガイドの配布、研修会や講演会の実施により、高次脳機能障がいに対する正しい知識の普及・啓発を行い更なる理解の促進を図ります。</li> <li>○ 医療、福祉、労働、自助グループ等の関係団体等で構成する福岡県高次脳機能障がい相談支援体制連携調整委員会において、地域の実態把握、事業の実施状況の分析、効果的な支援方法等について検討を行い、関係機関との連携による支援体制の構築を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 講演会、研修会の実施やリーフレット配布等により高次脳機能障がいについて普及啓発を行っている。</li> <li>○ 県内4か所の支援拠点医療機関において、支援コーディネーターによる社会復帰の相談支援や出張家族相談会を実施している。</li> <li>○ 福岡県高次脳機能障がい相談支援体制連携調整委員会や支援コーディネーターとのネットワーク会議の中で、相談や支援についての協議を行い、連携強化を図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高次脳機能障がいについて普及啓発を継続し、更なる理解の促進を図っていく。</li> <li>○ 引き続き、福岡県高次脳機能障がい相談支援体制連携調整委員会やネットワーク会議を通して、関係機関と協議を行い、支援体制の充実や連携強化を図っていく。</li> </ul>
（8）摂食障がい	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 摂食障害治療支援センターを中心に、医療機関等の関係機関と連携して、摂食障がいの治療支援体制の構築に取り組んでいきます。</li> <li>○ 摂食障がいのある方を早期に適切な医療に繋ぐため、医療機関や県民に対し、摂食障がいに関する正しい知識の普及啓発に努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県摂食障害対策推進協議会を設置し、事業効果の検証や問題点の抽出等を行っている。</li> <li>○ 医療機関への出張講習、県民公開講座等の実施、リーフレット等の配布を行い、摂食障がいへの理解促進を図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後も、医療機関や学校関係者と連携強化を図り、疾患の早期発見と早期治療に寄与していく。</li> </ul>
（9）精神科救急	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 夜間及び休日において、精神疾患の急発・急変により速やかな医療を必要とする方に対し、迅速かつ適切な医療及び保護を行うことができるよう、医療機関、警察、消防、行政等の更なる連携を図ります。</li> <li>○ 県内4ブロックでの協議会及び福岡県精神科救急医療システム連絡調整委員会において引き続き協議を行い、適切なシステムの運用を図ります。また、身体合併症の拠点病院のあり方について検討していきます。</li> <li>○ 精神疾患の患者が救急搬送された場合の診療情報の円滑な確認、適切な治療開始の観点から「福岡県医師会診療情報ネットワーク（とびうめネット）」での患者登録や診療情報の共有に努めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 応急指定病院は4ブロックすべてに設置している。</li> <li>○ 福岡県精神科救急医療システム連絡調整委員会や4ブロックでの会議では、医療機関や、警察、消防、行政等の関係機関が参加し、問題点と課題の共有を行い、システム体制についての協議を行っている。</li> <li>○ 福岡県精神科救急医療システム輪番病院 77 医療機関のうち、とびうめネット登録済医療機関は 22 医療機関である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 福岡県精神科救急医療システム連絡調整委員会やブロック会議において関係者との協議を行い、適切なシステムの運用を図っていく。</li> <li>○ 引き続き、福岡県精神科救急医療システム輪番病院のとびうめネット登録推進を図っていく。</li> </ul>
（10）医療観察法における対象者への医療	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 対象者が身近な場所で通院治療を受けることができるよう、九州厚生局や福岡保護観察所と連携し、指定通院医療機関の増を図ります。</li> <li>○ 対象者の生活支援のため、保護観察所、市町村、障がい福祉サービス事業者、保健所等の関係機関との連携推進を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 九州厚生局や保護観察所と連携し、指定通院医療機関に適している医療機関の推薦を行っている。</li> <li>○ 福岡県医療観察連絡協議会や4ブロックでの地域連絡協議会に参加し、関係機関との連携を図っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 引き続き、福岡県医療観察連絡協議会や地域連絡協議会を通じ、関係機関との連携推進を図っていく。</li> </ul>

2 数値目標の達成状況

目標項目	現状（H26）	H30	R1	R2	目標値（R2）	R3	R4	R5	推移	目標値（R5）
精神病床における急性期（３か月未満）入院需要（患者数）	3,348 人	2,990	※		3,590 人					3,590 人
精神病床における回復期（３か月以上１年未満）入院需要（患者数）	2,822 人	4,047	※		3,071 人					3,196 人
精神病床における慢性期（１年以上）入院需要（患者数）	11,589 人	11,521	※		10,189 人					9,489 人
精神病床における入院需要（患者数）	17,759 人	18,558	※		16,769 人					16,275 人
精神病床における入院後３か月時点の退院率	62％	※	※		69％以上					69％以上
精神病床における入院後６か月時点の退院率	80％	※	※		84％以上					84％以上
精神病床における入院後１年時点の退院率	88％	※	※		90％以上					90％以上
取組状況（目標値達成のために実施している施策(事業)等）	小項目（１）に記載の取組結果のとおり									
今後の取り組み方針（今後の方向性等）	小項目（１）に記載の今後の方向性のとおり									

推移：(改善) 上斜矢印    (横這い) 横矢印    (悪化) 下斜矢印    ※一部の数値目標の現状値について、国から平成３０年度以降の精神保健福祉資料（NDB）が公表されていないため、記載ができない。

3 進捗評価

達成状況	進捗総合評価（A～E）	理由
	C	目標達成に向けて引き続き施策を実施する必要があるため。

A：達成    B：順調に進捗    （数値の変化が見られない場合であっても施策の実施状況等から順調と判断できるものを含む）    C：引き続き施策を実施    D：未着手等策(事業)    E：その他